

平成30年1月23日

(提言書) ミャンマーにおけるコメ・バリューチェーン強化に向けて

(一社)日本プロジェクト産業協議会
日本・ミャンマー産業交流検討委員会
委員長 高島 正之
専務理事・事務局長 丸川 裕之

当会は、平成25年に日本・ミャンマー産業交流検討委員会を設立し、コメを中心とするミャンマーの農業生産と加工、物流に関する情報収集や、ミャンマー米穀協会(MRF)とのMOU締結(平成29年7月)による相互連携、ワーキンググループでの協議等を通じて、コメ・バリューチェーン構築に向けた具体策の検討を行ってきました。その検討結果を踏まえて、平成29年3月に日本・ミャンマー両国政府により策定された「ミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築のための工程表」の実現を民間サイドから支援・促進する観点から、以下の7点を提言します。

1. ODA対象地区における民間投資の促進

JICA技術協力事業あるいは円借款事業を実施中あるいは実施予定のエーヤワディ地域、西バゴー灌漑地区およびザガイン地域シュエボ郡を対象に民間投資を促進し、農民の所得向上を目的とする、市場ニーズに沿ったコメの生産を推進すること。

2. 優良種子供給

JICA技術協力事業と協調し、ミャンマー政府あるいはMRFなど関連団体を中心とする優良種子供給体制を構築すること。

3. 市場ニーズに沿った加工振興

ODA対象地区において、官民で協調し、ポストハーベストロス削減、品質改善および流通網整備を行い、市場ニーズに沿ったコメの加工流通を推進すること。

4. 人材育成

ミャンマー政府とともに、上記工程表に基づく人材育成を推進し、コメ・バリューチェーンに関わる農家、民間企業、政府関係者の能力強化を図ること。

5. 物流インフラ整備

ODA対象地区において、内陸コンテナ基地(ICD)の設置等、市場ニーズに沿ったインフラ整備を推進すること。

6. 度量衡改善

ミャンマーが速やかに度量衡の世界標準を適用できるよう、ミャンマー政府による法制度づくりおよび制定後の関係者への普及活動を支援すること。

7. フォローアップ体制整備

以上を着実に実行するため、平成30年1月31日に開催を予定する日ミャンマー農林水産業・食品協力対話等にて上記を提言するとともに、本取り組みをフォローアップするため、協力対話の枠組みに加えてミャンマー政府内に官民の対話を促進するための窓口を設置すること(例:民間投資にかかる相談窓口等)。

以上